

部会ニュース「7-10」

■退職自衛官の再就職、福祉・介護分野に呼び込みを 厚労省

- ・福祉・介護分野への退職自衛官の再就職を支援するため、厚生労働省は 8 日、都道府県の福祉人材センターと自衛隊地方協力本部などが連携して取り組むとする通知を関係団体に出し、周知を促した。
- ・具体的な取り組み事例として厚労省は、福祉団体とのネットワークに強みがある福祉人材センターと、自衛官の再就職を支援する自衛隊地方協力本部が双方の取り組みを共有する連絡会議の設定を挙げた。地域の福祉事業者と連携した人材確保の取り組みや退職自衛官への情報提供、相談援助などを通じて福祉・介護分野への再就職を後押しする。
- ・ほかにも、▽災害発生など緊急時に召集に応じる予備自衛官等制度への理解と周知▽福祉人材センターが主催する就職フェアや職場見学会、各種研修会などへの退職予定自衛官の参加を可能とする対応—などの取り組みが考えられるとしている。
- ・厚労省と防衛省は 4 月 4 日付で連名の通知を出し、こうした取り組みを行う福祉人材センターへの支援を都道府県知事に要請している。
- ・自衛官は 50 歳代半ば以降に退職する若年定年制や、20-30 歳代半ばで退職する任期制を採用しており、国は退職後の再就職や収入面での不安を軽減することで、災害派遣や人命救助などに当たる自衛官の確保につなげたい考え。
- ・退職自衛官の再就職については、他産業でも支援が行われている中、厚労省の担当者は「人材不足の解消が課題となっている福祉・介護分野への呼び込みを図りたい」としている。

※厚労省の通知文は、下記からダウンロードができます。

https://www.a-kaigo.gr.jp/admin_wp/wp-content/uploads/2025/04/00019610.pdf

(合計 16 ページ／1.7MB)